

事業名 CD	0103020306	ファミリー・サポート・支援事業	
細分化した事業名			
事業担当課室 CD	200300	福祉課	整理コード

〈事務事業の位置づけ〉

第6次長期総合計画での目的体系	大項目	将来を担う子どもをのびのび育むまちづくり	
	中項目	子どもを安心して生み、育てられる社会の実現	
	小項目	子育て支援の充実	
関連する個別計画等	地域子育て支援センター運営事業	根拠条例等	蕪崎市ファミリー・サポート・センター事業実施要綱
関連する事業	蕪崎市ファミリー・サポート・センター事業利用助成事業		

〈事務事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)	蕪崎市において育児の援助を依頼したい者と育児の援助を提供したい者を登録し、安心して働くことができる環境づくりを組織として支援すること。
事業の対象 (誰・何を対象にするか)	蕪崎市在住の生後3カ月から小学校6年生までの子どもを持つ保護者
これまでの改善経過	平成19年4月事業採択(開設)子育て支援センター内に事務局を設置。財源確保のため会員数が補助対象規模にまで拡大する事を目標としてきたが、22年度に達成した。(会員数が100名以上になると、補助金が出る)今後は活動拠点を市民交流センター内子育て支援センターへ移行し、利用しやすい環境を整え、利用回数の増加を目指す。
事業の手段 (どんなやり方(手法)で)	〈実施・運営方法〉 ■市 □委託 □補助金 □その他() 援助の仲立ちをファミリー・サポート・センターのアドバイザーが行い、報酬は会員相互にやり取りすると共に、援助した協力会員(子どもを預かった人)は援助活動報告書をアドバイザーを通じて提出。援助を依頼した会員(子どもを預けた人)は報酬の半額の補助金を請求することが出来る。 時間当たりの報酬単価 700円(夜間等800円)
事業の成果 (どのような状態にしたのか) (どのような効果を得るのか)	子育ての市民による相互援助活動を行い、地域の子育ての活性化や、サービスの一つとして子育て不安解消に努める。

〈投入費用及び従事職員の推移〉

		20年度		21年度		22年度	
A	事業費 (千円)	61		249		115	
財源内訳	国庫支出金			0		0	
	県支出金			0		0	
	市債			0		0	
	その他			0		0	
	一般財源			249		195	
B	担当職員数(非常勤 職員E) (人)	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	1,382		1,365		1,344	
D	総事業費(A+C) (千円)	1,443		1,614		1,459	
*参考	H22)市民1人当りの事業コスト	88 円		H22)市民1人当りの行政サービス費用		599,027 円	

注1)担当職員数には、1年間に当該事業に携わった職員数(職員と非常勤嘱託職員を区分)を他事業と按分して記載してあります。
 注2)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した、20年度(6,909千円)、21年度(6,823千円)、22年度(6,719千円)を使用しています。
 注3)一般財源とは用途の制限のない財源で、市税(市民税・固定資産税など)、地方交付税(市町村均衡を図るための交付金)などを言います。

〈事業を数字で分析〉 この欄では、事業の目指すべき方向を分りやすく示すため、数値指標を設定し実績数値を記入しています

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			20年度	21年度	22年度
活動指標	会員数(人)	依頼会員	57	71	156
		協力会員	33	31	31
		両方会員	2	2	4
		計	92	104	197
成果指標	利用状況(回)	送迎	266	70	122
		病児	34	0	0
		保育	11	11	4
		保育送迎	42	4	11
		計	353	85	137
効率指標	一人当たりの事業費(円)	総事業費/利用者延べ人数(切り上げ)	41,000	19,000	11,300

〈事業を自己評価〉

妥当性 (事業の手段・活動は妥当ですか)	<input type="checkbox"/> A 妥当である <input type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input checked="" type="checkbox"/> C 妥当でない 依頼会員のニーズを十分に聞き取ったうえで協力会員に引き合わせる環境を提供しているが、広報活動の不足等会員拡大が思うように進んでいない。		
成果 (意図した成果が上がっていますか)	<input type="checkbox"/> A 上がっている <input type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C 上がっていない 一時的な保育提供を地域で支えるという意図であり、多くの参加が鍵となるが、思うような成果が上がっていない。		
効率性 (コストを見て効率的ですか)	<input type="checkbox"/> A 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ効率的である <input type="checkbox"/> C 効率的でない 事業専任職員を置かず、子育て支援センターの職員が兼務しているので効率的ではあるが、より成果を上げるためには、協力会員の交流会を実施するなどの活性化を検討する必要がある。		
総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input checked="" type="checkbox"/> C 期待以下の達成		
今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 重点化(コストを集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 手段の改善(実施主体や実施の手段を代える) <input type="checkbox"/> 効率化(結果単位あたりのコストを下げる) <input type="checkbox"/> 簡素化(事業の規模や内容を縮小する) <input type="checkbox"/> 統廃合(他の事業と統合する、または廃止する) <input type="checkbox"/> 現行どおり		
改善・改革案	改善・改革の概要・方向性(いつまでに、どういう形で具体化するのか)		
	(1) 中長期的 障害者総合福祉法の制定等による新たな事業において、事業の集約・統合を進める	(2) 24年度 指定管理へ移行。	(3) 23年度 新規開設の子育て支援センター内に拠点を移すと共に、平成23年9月より指定管理へ移行する。
	22年度の改善計画 広報活動を活発にし、会員数・利用者数の増加を図る。		
22年度の改善結果 昨年度と比較し、会員数は著しく増加したが、利用者数はまだ十分とは言えない。			
市民(地域)や民間、他官庁との役割分担(市民との協働の視点などから考えられること) 地域子育て支援センターと共に、市民交流プラザに移転、民間活力による運営を検討する。			
課長所見	依頼会員数は大きく増加したが、協力会員数は一定数なので、事業を円滑に進めるために、さらに制度の周知を図り、協力会員数の増加も図っていくことが必要である。		